

米国通商政策の二国間主義と対中政策 ～米国の FTA と貿易～

大木 博巳 *Hiromi Oki*

(一財) 国際貿易投資研究所 研究主幹

要約

米国は20か国と自由貿易協定を締結している。このうち多国間協定としてはNAFTA（米国、カナダ、メキシコ）、CAFTA-DR（中米5カ国・ドミニカ）、二国間協定としては、韓国など12カ国との間でFTAが発効している。20カ国のうち17カ国とは2000年代に入ってから発効である。

米国と米国がFTAを締結国している諸国との貿易の特徴は、米国が対FTA締結国に対して輸出依存度を高めていることである。他方で、FTA締結国からの輸入は停滞し、中国からの輸入が拡大している。米国はバイ（二国間FTA）とマルチ（WTO）を使い分けて貿易の利益を得ている。

トランプ政権の通商政策は、今後は二国間交渉に重点を移し、貿易相手国にはこれまで以上に公正な基準を求め、不公正な行為に対してあらゆる法的措置で対応していくとの方針を示している。米国の貿易赤字の過半を占める中国との交渉が最大の懸案である。

2017年4月6～7日に行われた初の米中首脳会談は、貿易、北朝鮮問題などで両国の意見が一致する兆しは見えないまま閉幕した。米国の対中国貿易赤字の削減に関して具体的な合意には達しなかった。

米国の対中通商政策は、中国を世界経済システムに組み込むことを長期的な目的としてきた。中国を国際的に孤立させず、世界経済システムに取り込むという関与政策は、一定の振幅を持ちながらも、最も現実的な選択肢として歴代の政権が引き継いできた。今これが問われている。

1. 米国のFTA政策

米国はこれまで 20 カ国^{注1}と自由貿易協定（FTA）を締結している。このうち多国間協定としては NAFTA（北米自由貿易協定：米国、カナダ、メキシコ）、CAFTA-DR（中米 5 カ国・ドミニカ）、二国間協定は、韓国など 12 カ国との間で FTA を発効させている。20 カ国のうち 17 カ国とは 2000 年代に入ってから発効である。

最初の FTA 発効は、1985 年のイスラエル、つぎに 1989 年のカナダであった。1994 年にはカナダとメキシコの 2 カ国と NAFTA を結成した。ブッシュ（子）政権下の 2000 年代前半に FTA 締結が加速化した。ヨルダン（2001 年）とは TPA 無しで批准された。労働と環境に関わる条項を兼ね備えた FTA のひな型として位置付けられている。2004 年には、チリ、シンガポール、2005 年は豪州と FTA を発効させている。

2006 年のモロッコは初のイスラム教国との FTA であった。これは、米・中東自由貿易圏（MEFTA）構想^{注2}を受けて締結された。その後、バーレーン（2006 年）とは交渉期間 4 カ月と、単体で締結された FTA としては最短、オマーンと続いた。2009 年にはペルー、2012 年にはコロンビア、パナマ、韓国が発効した。これら 3 カ国との FTA は、2006 年の中間選挙で議会が民主党過半数となったため、米議会の批准が遅れて、締結から発効までに 3 年から 5 年を要した。

米国の FTA の特徴は、第 1 に、関税撤廃やサービスの自由化のみならず、投資、知的財産権、政府調達、透明性及び貿易相手国の租税や規制制度から生じる非関税障壁も含む包括的な内容となっていることである。

第 2 は包括的な経済連携を目指す内容の協定が多いことから、FTA 交渉の前段階で、二国間投資協定（BIT）や貿易投資枠組協定（TIFA）を締結する傾向がある。

第 3 に FTA は協定国間での経済的な利益に資するものであるが、米国の締結する協定の中には特に政治的な理由や安全保障上の思惑が見え隠れしていることである。

表 1 米国が FTA を締結している国との貿易（金額、シェア、成長率）

（単位：100 万ドル、％）

締結先	対米 FTA 発効年	輸出						輸入					
		金額		シェア		平均伸び率		金額		シェア		平均伸び率	
		1970	※1	2015	1970	2015	※2	※3	1970	※1	2015	1970	2015
イスラエル	1985	594	2,580	13,562	1.4	0.9	10.3	5.7	159	2,201	24,452	0.4	1.1
カナダ	1989	9,084	78,266	280,017	21.0	18.6	9.4	6.3	11,781	89,550	295,190	27.6	13.2
メキシコ	1994	1,705	50,840	236,377	3.9	15.7	15.2	7.6	1,299	50,356	294,741	3.0	13.1
ヨルダン	2001	63	343	1,368	0.1	0.1	5.6	10.4	1	242	1,493	0.0	0.1
チリ	2004	300	3,625	15,587	0.7	1.0	7.6	14.2	163	5,422	8,880	0.4	0.4
シンガポール	2004	240	19,601	28,657	0.6	1.9	13.8	3.5	86	15,595	18,235	0.2	0.8
オーストラリア	2005	985	15,771	25,039	2.3	1.7	8.2	4.7	651	7,677	10,862	1.5	0.5
コスタリカ	2006	95	4,132	6,150	0.2	0.4	11.0	4.5	124	4,084	4,469	0.3	0.2
ドミニカ共和国	2006	143	5,348	7,134	0.3	0.5	10.6	3.3	195	4,649	4,660	0.5	0.2
エルサルバドル	2006	65	2,157	3,258	0.2	0.2	10.2	4.7	51	1,919	2,540	0.1	0.1
グアテマラ	2006	100	3,518	5,864	0.2	0.4	10.4	5.8	94	3,326	4,120	0.2	0.2
ホンジュラス	2006	89	3,693	5,238	0.2	0.3	10.9	4.0	109	3,893	4,759	0.3	0.2
ニカラグア	2006	77	755	1,257	0.2	0.1	6.5	5.8	66	1,580	3,186	0.2	0.1
モロッコ	2006	89	876	1,608	0.2	0.1	6.6	7.0	11	559	1,011	0.0	0.0
バーレーン	2006	12	491	1,274	0.0	0.1	10.9	11.2	9	654	902	0.0	0.0
オマーン	2009	7	1,088	2,364	0.0	0.2	14.6	13.8	3	967	906	0.0	0.0
ペルー	2009	214	4,925	8,811	0.5	0.6	8.4	10.2	362	4,412	5,069	0.8	0.2
コロンビア	2012	395	16,357	16,503	0.9	1.1	9.3	0.3	288	24,622	14,057	0.7	0.6
パナマ	2012	208	9,829	7,836	0.5	0.5	9.6	▲7.3	80	540	408	0.2	0.0
韓国	2012	637	42,283	43,499	1.5	2.9	10.5	0.9	393	58,899	71,827	0.9	3.2
小計	-	15,102	266,476	711,403	34.9	47.3	12.7	4.8	15,923	281,146	771,768	37.3	34.4
【参考】													
中国	-	64	19,235	116,186	0.1	7.7	21.7	13.7	5	109,392	481,881	0.0	21.5
日本	-	4,653	57,639	62,472	10.8	4.2	8.5	0.6	6,256	129,708	131,120	14.7	5.8
EU	-	13,276	163,171	274,073	30.7	18.2	8.4	3.8	11,185	233,977	426,132	26.2	19.0
世界計	-	43,219	512,207	1,504,572	100.0	100.0	10.9	5.3	42,693	689,362	2,241,663	100.0	100.0

※ 1：各国との FTA 発効年の数値（中国・日本・EU は 2001 年、世界計は 1994 年とした。）

※ 2：1970 年から対米 FTA 発効年までの平均伸び率ただし、オマーン輸出入は 1972 年、ヨルダン輸入は 1975 年、中国輸出は 1972 年、中国輸入は 1971 年からの伸び率計算。

※ 3：対米 FTA 発効後から 2015 年までの平均伸び率

※ 4：「小計」の平均伸び率は、1970 年から 1994 年、1994 年から 2015 年

資料：DOT

具体的に米国が締結している FTA でみると、①安全保障上の利益を追求したのがイスラエル、モロッコの FTA である。また、中米 5 カ国、オーストラリア、韓国、シンガポールはいずれもイラク戦争の「有志連合」に参加している諸国である。②経済改革、政治安定を目的としたのがメキシコとの FTA である。米通商代表部（USTR）代表として NAFTA 交渉に着手したカーラ・ヒルズ氏は、「われわれは安定した隣人がほしかった」として、NAFTA を欧州復興計画の「マーシャル・プラン」になぞらえ、米国にとって隣に安定した国家を建設するための「自己啓発活動」だと述べている^{注3}。

③高いレベルでの FTA を締結すること。シンガポール FTA では高度の知的財産権保護、サービス市場の開放を実現した。他のモデルとなりうるような、広範囲かつ高いレベルでのコミットが期待できるかどうかのポイントと

なる。④通商戦略の拡大への寄与。FTA の締結がより大きな地域 FTA にはずみをつけるかどうかポイントである。例えば中米 FTA は FTAA（米州自由貿易地域）への寄与が期待されていた。最後に、⑤発展途上国の市場自由化と経済成長を促進することである。

米国の貿易に占める FTA 締結国との貿易シェアの推移を見ると、輸出では 1970 年の 34.9% から 2015 年には 47.3% に拡大する一方で、輸入は 37.3% から 34.4% に縮小している（表 1）。FTA 締結国との貿易の伸び率をみても輸出は平均輸出伸び率を上回っている。

2. 米国の FTA 効果、安定した市場を確保

国際経済学では、自由貿易協定は貿易を歪曲する効果があるとして否定的な態度を取ってきた^{注4}。その一つの根拠が、1950 年にヴァイナーが提起した貿易転換効果である。貿易転換効果は、①既に関税を払った輸入が行われていること、②自由貿易協定を結ぶことにより輸出先が「世界で最も安く供給できる国」から自由貿易協定締約国へ転換する、という前提のもとで、FTA 締結国の消費者の利益が損なわれる。

しかし、貿易転換効果で得るものもある。安定的な貿易関係の構築である。日本が FTA を締結する目的の一つは、資源やエネルギーの安定的な確保である。米国がメキシコと NAFTA を結成した目的は、メキシコ経済の成長を通じた政治の安定である。隣国に政治的に安定した民主国の存在は米国にとっても大きなメリットとなる。

FTA は、貿易創出効果を通じて FTA 締結国間における貿易を通じて経済的相互依存関係を深化させる。米国も FTA 締結国との間で貿易を通じた経済的相互依存関係を強めている。米国が FTA を締結している諸国との業種別貿易依存度（FTA 締結国の貿易／米国の貿易総額のシェア）の変化でこれを検証したのが図 1、2 である。

まず、米国の総輸出、総輸入に占める FTA 締結国との貿易シェアをみると、輸出では、1994 年の NAFTA 発効時に跳ね上がり、翌 95 年にはテキー

ラショックで落ち込んだが、その後、NAFTA における関税率引き下げ効果によりシェアは拡大基調に転じた。2004 年から 2006 年に新規 FTA が発効したことでシェアが一段と拡大し、リーマンショックで落ち込んだ。2012 年に韓国など 3 カ国との FTA が発効してシェアが再び拡大、2016 年までは横這いで推移している（図 1）。米国の輸出は FTA 締結国向けに 40% を超える安定的な市場を確保しているといえよう。

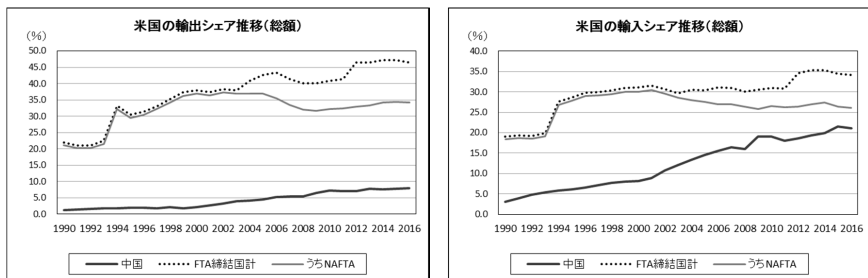
輸入は、1994 年に NAFAT 効果で跳ね上がったが、その後のシェアの動きは横這いで推移、2003 年以降では NAFTA のシェアは低下している。2000 年代に新規 FTA 締結国が加わったことで、NAFTA のシェア低下を補い、2012 年以降で 35% 前後を維持している。

FTA によって関税率が引き下がることと貿易拡大効果がみられるが、関税引き下げが一巡すると貿易拡大効果も薄れる。米国の貿易に占める FTA 締結国のシェアが横這いで推移していることは、FTA による関税引き下げ効果が一巡していることを示すものであろう。

FTA 効果が一巡している中で、米国の輸入に占めるシェアを拡大させているのが中国である。米国の輸入に占める中国のシェアは 2001 年の 9.0% から 2016 年には 21.1% に上昇し NAFTA の 26.1% に迫っている。

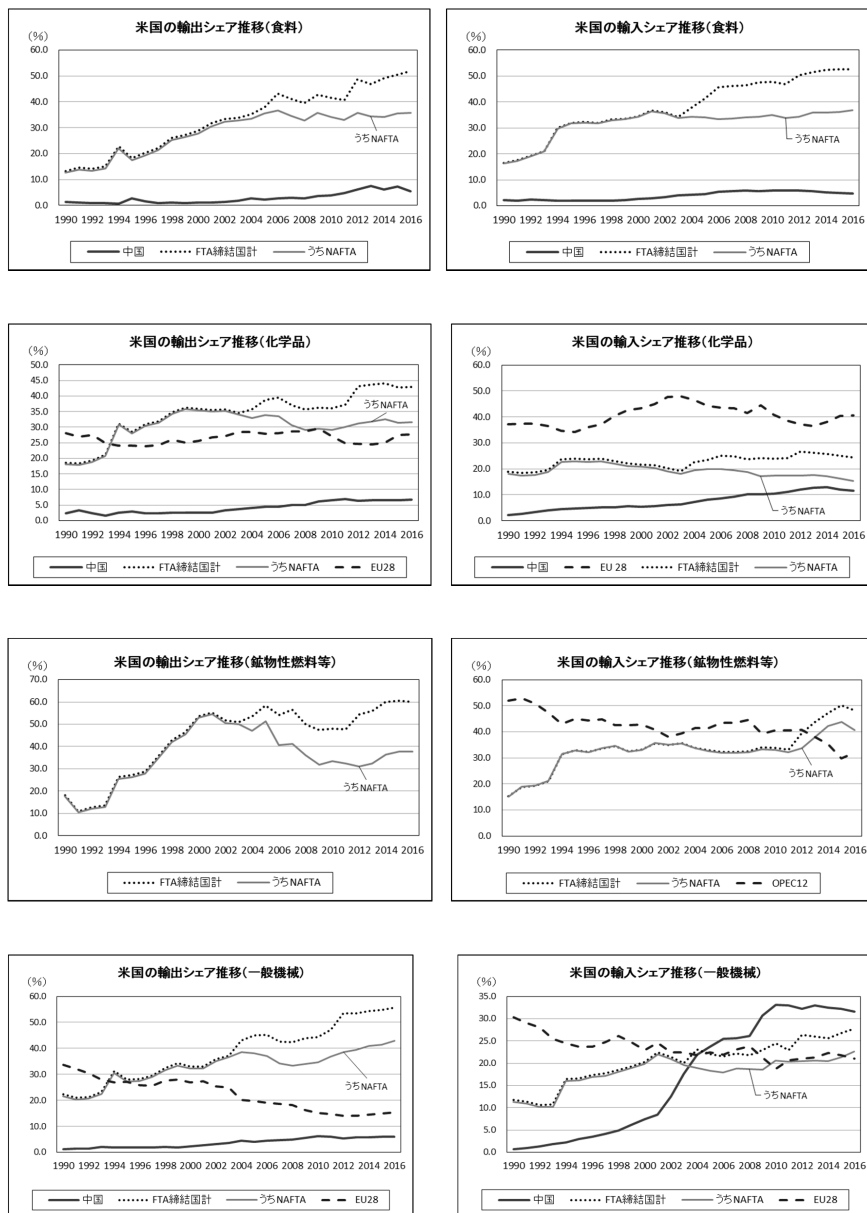
図 2 は、米国の貿易に占める FTA 締結国のシェア推移を業種別に詳しく見たものである。業種は食料^{注5}、燃料、化学品、一般機械、電機、自動車（乗用車、貨物自動車）、自動車部品、繊維・衣料品を取り上げた。特徴として

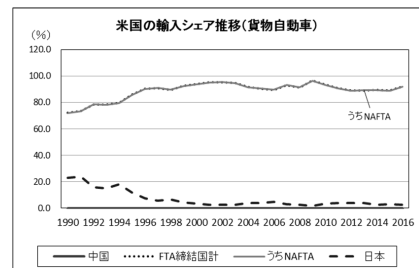
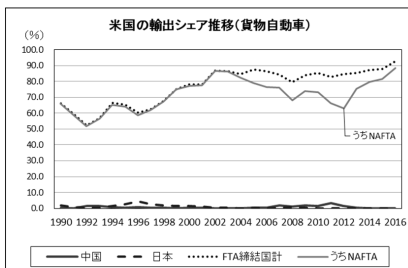
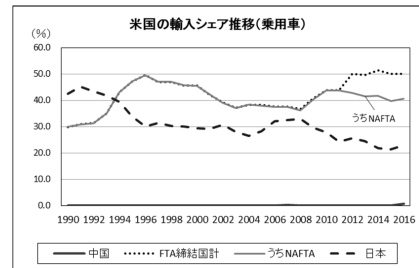
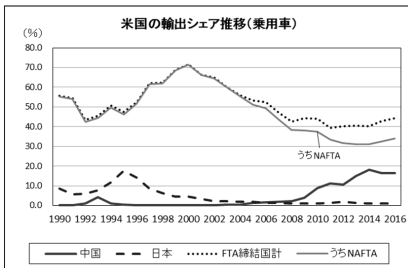
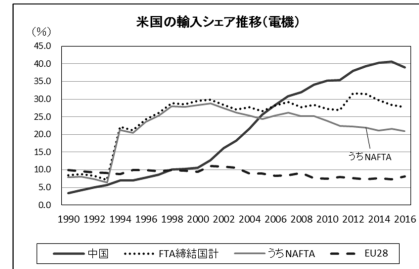
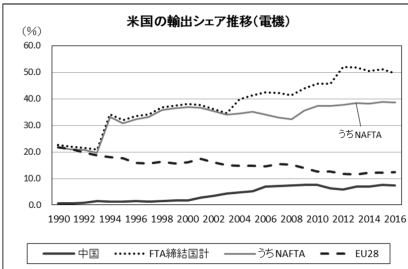
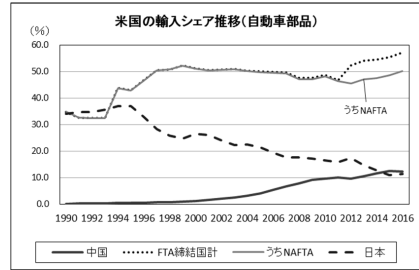
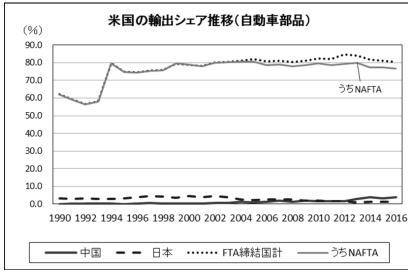
図 1 米国の貿易に占める FTA 締結国のシェア推移

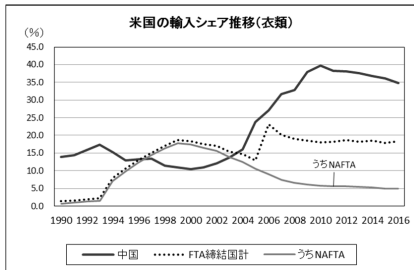
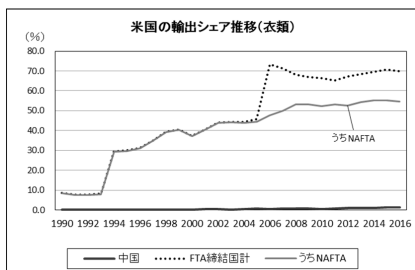
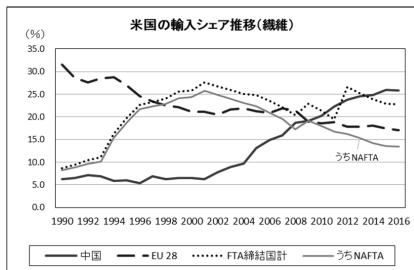
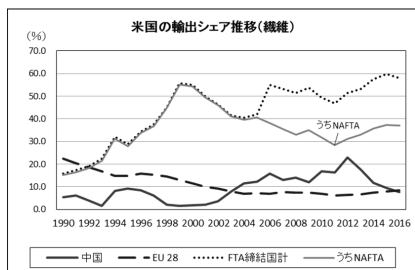


資料：米国貿易統計

図2 米国の貿易（業種別）に占める FTA 締結国のシェア推移







資料：いずれも米国貿易統計より作成

は次の2点が指摘できる。

第1に、食料、燃料、貨物自動車、自動車部品では、FTA締結国への貿易依存度が輸出入ともに高い。燃料の輸入を除いてこれらの業種は貿易依存度が50%を超えている。

燃料の輸入は、1994年にメキシコから輸入が加わり10%ポイント拡大して31.5%となった。以降、35%前後で推移していたが、2012年に39.4%と4割に近づきOPECとほぼ並び、2013年には43.6%に拡大してOPECの38.0%を抜いた。2015年に50.3%と初めて5割を超えたが2016年は48.2%に減少した。

自動車は、乗用車（セダン）と貨物自動車（ピックアップトラック、SUV等）に分けると、乗用車の輸出に占めるFTA締結国のシェアは2016年で44.2%、2000年の71.7%をピークに低下傾向にある。乗用車の輸入ではFTA締結国のシェアは2016年で50.1%、うちNAFTAが40.7%を占めて

いる。

貨物自動車は、輸出では FTA 締結国のシェアは 2016 年で 92.6%、うち NAFTA が 88.6%、輸入では NAFTA が 92.2% と、米国の貨物自動車貿易は NAFTA 域内取引で完結している。

第 2 は、化学品、一般機械、電機、繊維、衣料品では、米国の輸出は FTA 締結国に 50% 以上を依存する一方で、輸入は締結国以外の国地域に依存している。化学品と繊維の輸入は EU、一般機械と電機、衣料品は中国が最大の輸入相手先である。

3. 米国のバイ（FTA）とマルチ（WTO）の使い分け

米国の FTA 締結国及び非締結国との貿易を見ると、バイ（FTA）とマルチ（WTO）を上手に使い分けていることが指摘できよう。

第 1 に米国は FTA 締結国との貿易で、対 FTA 締結国への輸出依存度を高めている。市場規模が大きい米国と小さい小国が FTA を締結すると、貿易の利益は小国に発生する。しかし、FTA によって小国が集まれば米国にとって無視できない規模となる。米国の製造業は、安定した市場を獲得している。これを HS2 桁ベースの 98 業種の米国の輸出でみると、主要 98 業種のうち 58 業種の輸出が FTA 締結国への輸出依存度が 50% を超えている（表 2）。2001 年には 54 業種であった。繊維・アパレル、穀物・野等の食料品、鉄鋼製品、自動車等の機械の輸出では、米国は FTA 締結国に輸出を一方的に依存している。その 70% 以上は隣国、カナダとメキシコが占めている。

他方、輸入では FTA 締結国が占めるシェアが 50% を超える業種は僅か 19 業種に過ぎない（表 3）。2001 年では 24 業種を数えていた。FTA 締結国からの輸入依存度が高い業種は、野菜、肉、穀物、製粉などの食料が半分を占めている。米国が消費するキュウリ、レモン、トマト、マンゴ、アスパラガス、ホウレン草、スイカなどの野菜、果物の多くはメキシコ産である。メキシコが米国の家庭に新鮮で美味しい野菜と果物を 1 年中、提供している。機械製品では自動車（HS87）が入っている。

表 2 米国の輸出で FTA 締結国向けが占めるシェアが 50% 以上の業種 2016 年 (HS2 桁)

	HS2	2桁品目名	当該産業に占めるシェア (%)			
			NAFTA	メキシコ	その他	FTA国計
1	60	メリヤス編物及びクロセ編物	43.7	36.6	44.4	88.1
2	46	わら、エスパルトその他の組物材料の製品並びにかご細工物及び枝条細工物	79.3	8.5	4.1	83.4
3	57	じゆうたんその他の紡織用繊維の床用敷物	72.8	12.1	8.4	81.2
4	11	穀粉、加工穀物、麦芽、でん粉、イヌリン及び小麦グルテン	73.4	44.9	7.0	80.4
5	19	穀物、穀粉、でん粉又はミルクの調製品及びベーカリー製品	67.8	8.9	10.7	78.6
6	58	特殊織物、タフテッド織物類、レース、つづれ織物、トリミングおよびししゅう布	56.6	43.6	20.7	77.3
7	09	コーヒー、茶、マテ及び香辛料	66.9	3.5	8.9	75.8
8	59	染み込ませ、塗布し、被覆し又は積層した紡織用繊維の織物類及び工業用紡織用繊維製品	66.8	52.6	7.2	74.0
9	94	家具、寝具、マットレス、マットレスサポート、クッションその他これらに類する詰物をした物品等	66.6	21.9	7.2	73.8
10	18	ココア及びその調製品	58.4	13.9	14.9	73.3
11	17	糖類及び砂糖菓子	63.4	35.1	9.7	73.1
12	53	その他の植物性紡織用繊維及びその織物並びに紙糸及びその織物	60.9	27.3	11.8	72.7
13	61	衣類及び衣類附属品（メリヤス編み又はクロセ編みのものに限る。）	56.3	21.2	16.4	72.7
14	16	肉、魚又は甲殻類、軟体動物若しくはその他の水棲無脊椎動物の調製品	59.0	13.6	12.6	71.6
15	96	雑品	59.1	15.4	12.1	71.2
16	86	鉄道用又は軌道用の機関車及び車両並びにこれらの部分品、鉄道又は軌道の線路用装備品	64.8	35.8	6.1	70.9
17	83	各種の卑金属製品	63.8	31.2	6.8	70.7
18	07	食用の野菜、根及び塊茎	64.7	6.4	5.0	69.7
19	48	紙及び板紙並びに製紙用パルプ、紙又は板紙の製品	57.4	25.6	12.0	69.4
20	73	鉄鋼製品	60.2	28.7	7.9	68.1
21	06	生きている樹木その他の植物及びりん茎、根その他これらに類する物品等	62.9	14.7	5.2	68.1
22	80	すず及びその製品	63.6	34.9	4.1	67.7
23	72	鉄鋼	62.5	29.8	4.6	67.1
24	40	ゴム及びその製品	55.3	25.2	11.7	67.0
25	62	衣類及び衣類附属品（メリヤス編み又はクロセ編みのものを除く。）	52.9	13.2	13.7	66.6
26	66	傘、つえ、シートステッキ及びむち並びにこれらの部分品	58.4	19.5	8.0	66.4
27	63	紡織用繊維のその他の製品、セット、中古の衣類、紡織用繊維の中古の物品及びぼろ	44.7	19.0	21.2	65.9
28	54	人造繊維の長繊維並びに人造繊維の織物及びストリップその他これに類する人造繊維製品	46.5	30.8	17.7	64.2
29	26	鉱石、スラグ及び灰	56.2	31.6	7.5	63.7
30	87	車両及び附属品	56.0	17.2	7.7	63.6

表2 (続き)

	HS2	2桁品目名	当該産業に占めるシェア (%)			
			NAFTA	メキシコ	その他	FTA国計
31	42	革製品及び動物用装着具並びに旅行用具、ハンドバッグその他	53.9	15.2	8.5	62.4
32	56	ウォッシング、フェルト、不織布及び特殊糸並びにひも、網及びケーブル並びにこれらの製品	49.9	29.8	12.5	62.3
33	49	印刷した書籍、新聞、絵画その他の印刷物並びに手書き文書、タイプ文書、設計図及び図案	52.2	9.4	8.1	60.4
34	27	鉱物性燃料及び鉱物油並びにこれらの蒸留物、歴青物質並びに鉱物性ろう	37.8	21.4	22.1	59.9
35	39	プラスチック及びその製品	48.7	27.7	11.2	59.9
36	76	アルミニウム及びその製品	52.3	29.0	7.5	59.8
37	95	がん具、遊戯用具及び運動用具並びにこれらの部分品及び附属品	43.6	11.2	15.3	58.8
38	64	履物及びゲートルその他これに類する物品並びにこれらの部分品	44.2	7.1	14.5	58.7
39	32	染料	44.7	17.7	13.9	58.6
40	04	酪農品、鳥卵、天然はちみつ及び他の類に該当しない食用の動物性生産品	41.6	32.4	17.0	58.6
41	21	各種の調製食料品	39.7	12.8	17.7	57.4
42	15	動物性又は植物性の油脂及びその分解生産物、調製食用脂並びに動物性又は植物性のろう	38.3	20.7	18.8	57.1
43	82	卑金属工具	45.6	19.1	11.3	56.9
44	78	鉛及びその製品	38.1	24.8	18.2	56.2
45	20	野菜、果実、ナツトその他植物の部分の調製品	41.6	7.9	14.5	56.2
46	51	羊毛、織獣毛、粗獣毛及び馬毛の糸並びにこれらの織物	46.8	26.3	9.2	56.0
47	84	一般機械及び部品	42.9	21.9	12.8	55.7
48	43	毛皮及び人造毛皮並びにこれらの製品	42.4	0.5	11.9	54.4
49	65	帽子及びその部分品	43.6	10.0	10.8	54.3
50	67	調製羽毛、羽毛製品、造花及び人髪製品	43.1	7.0	11.0	54.1
51	55	人造繊維の短繊維及びその織物	26.5	17.5	27.5	54.0
52	34	せっけん、有機界面活性剤、洗剤、調製潤滑剤、人造ろう、調製ろう、磨き剤、ろうそく等	40.6	9.3	13.2	53.8
53	98	Special Classification Provisions, Nesoi	37.5	16.0	15.9	53.3
54	74	銅及びその製品	48.7	32.9	4.5	53.2
55	35	たんばく系物質、変性でん粉、膠着剤及び酵素	40.2	15.5	11.1	51.3
56	31	肥料	34.0	6.9	17.1	51.0
57	01	動物（生きているものに限る。）	38.0	16.8	13.0	51.0
58	70	ガラス及びその製品	44.5	14.4	6.2	50.8
		小計	47.6	21.2	12.6	60.2
		総計	34.2	15.9	12.4	46.5

資料：図2と同じ

表3 米国の輸入で FTA 締結国から占めるシェアが 50% 以上の業種（HS2 桁）

HS2	2桁品目名	当該産業に占めるシェア (%)			
		2016			
		NAFTA	メキシコ	その他	FTA国計
07	食用の野菜、根及び塊茎	80.1	63.3	9.3	89.4
79	亜鉛及びその製品	74.0	11.6	10.4	84.4
78	鉛及びその製品	61.0	12.2	23.2	84.2
08	食用の果実及びナット、かんきつ類の果皮並びにメロンの皮	41.4	38.9	37.3	78.7
01	動物（生きているものに限る。）	76.4	21.1	1.0	77.4
02	肉及び食用のくず肉	45.2	14.1	31.0	76.1
74	銅及びその製品	41.0	13.3	28.6	69.6
19	穀物、穀粉、でん粉又はミルクの調製品及びベーカーリー製品	63.7	18.4	5.9	69.6
17	糖類及び砂糖菓子	50.0	31.6	18.6	68.6
06	生きている樹木その他の植物及びりん茎、根その他これらに類する物品並びに切花及び装飾用の葉	21.7	2.7	44.2	65.8
47	木材パルプ、繊維素繊維を原料とするその他のパルプ及び古紙	62.0	0.3	1.7	63.6
23	食品工業において生ずる残留物及びくず並びに調製飼料	57.3	0.8	4.7	62.0
24	たばこ及び製造たばこ代用品	13.6	7.6	47.5	61.2
11	穀物、加工穀物、麦芽、でん粉、イヌリン及び小麦グルテン	47.5	5.4	12.8	60.3
44	木材及びその製品並びに木炭	54.6	1.6	4.9	59.4
31	肥料	45.6	0.7	13.5	59.1
25	塩、硫酸、土石類、プaster、石灰及びセメント	41.5	10.3	13.8	55.3
87	車両及び付属品	47.3	26.6	7.7	55.0
10	穀物	47.4	1.0	6.2	53.6
小計		48.6	24.7	10.3	58.8
総計		26.1	13.4	8.1	34.2

資料：図2と同じ

表4 米国における FTA の利用状況（輸入）

（単位：%）

相手国・地域	発効年	輸入総額に対する利用率				
		2012年	2013年	2014年	2015年	2016年 1-4月
イスラエル	1985年8月	13.3	13.0	12.7	11.8	13.8
カナダ（NAFTA）	1994年1月	52.1	51.9	49.1	46.8	47.5
メキシコ（NAFTA）	1994年1月	50.9	51.6	54.7	55.8	55.5
ヨルダン	2001年12月	87.6	89.2	85.7	89.6	87.4
シンガポール	2004年1月	4.8	9.1	8.7	8.4	8.6
チリ	2004年1月	60.3	59.0	51.9	54.5	50.1
オーストラリア	2005年1月	34.9	36.8	42.6	46.1	38.5
モロッコ	2006年1月	17.7	19.1	24.3	25.4	18.7
ドミニカ共和国・中米諸国 （DR-CAFTA）	2006年3月 ～09年1月（順次）	40.4	38.8	42.6	53.4	55.2
バーレーン	2006年8月	60.6	65.7	56.0	58.2	60.0
オマーン	2009年1月	40.7	57.0	62.4	66.1	52.1
ペルー	2009年2月	37.6	31.5	48.6	49.9	49.5
韓国	2012年3月	24.3	24.1	23.0	23.5	40.3
コロンビア	2012年5月	25.5	22.8	19.6	16.1	22.8
パナマ	2012年10月	6.0	7.5	8.1	11.8	14.7
合 計	—	46.5	46.0	46.2	45.9	47.8

資料：米国国際貿易委員会（ITC）から作成

出所：ジェトロ貿易投資報告 2016 年

また、米国の輸入に占める FTA 利用率は、2016 年 1-4 月で 47.8%（表 4）、2012 年の 46.5% から微増程度で推移している。利用率が高い業種は、農産物、プラスチック類、衣類、自動車・同部品でこれらの業種である。これらの業種では、輸入の 8 割以上が FTA により無税で輸入されている。特に農産物関連は、FTA 効果が大きい。

第 2 に自動車を除く機械機器の輸入では、非 FTA 締結国に頼っている。この理由の一つとしては、一般機械や電機の輸入に対しては、関税で保護されている製品が少ないことが指摘できる。例えば情報機器関連の機器は ITA 協定で無税化している製品が多い。

表 5 は米国の対中輸入額（2015 年）の上位 50 品目（HS6 桁）をリストアップしたものである。この 50 品目で米国の対中輸入の約 4 割を占めている。それぞれの品目の米国の輸入に占める中国とメキシコ、ベトナム、マレーシアのシェアを比較してある。トップ 50 品目のうち有税品目は僅か 18 品目に過ぎない。トップ 10 品目に絞るとわずか 1 品目、液晶テレビ（HS8528726400）のみである。これら有税品目のうち、メキシコの輸入シェアが中国を上回っている品目は、液晶テレビ、電機制御盤、自動車部品（その他のもの）の 3 品目しかない。

米国の対中輸入上位品目をみると、一般機械や電機では関税の障壁がほとんどなく、WTO に加盟しているならば、関税面では FTA があってもなくても同じ条件を享受できる。また、有税品が多い繊維・衣料品でも中国の競争力が、中米諸国やメキシコより勝っている。中国の労働コストは高騰しているが、すそ野産業が整備されている中国での生産に優位性が依然としてある。

表 5 米国の対中輸入上位 50 品目とその関税率、当該品目の輸入に占める各国のシェア

Rank	HS2	品目番号	金額 (100万ドル)	シェア (%)	米関税率	米国の当該品目の輸入に占める各国のシェア			
						中国	インド	ロシア	その他
		統計	481,881	100.00	MFN				
1	85	8517120050	40,153	8.33	0.0	77.02	6.54	1.20	0.48
2	84	8471300100	36,573	7.59	0.0	93.42	2.99	0.13	1.68
3	85	8517620050	16,481	3.42	0.0	41.91	0.94	9.82	25.80
4	95	9503000073	7,751	1.61	0.0	85.73	1.79	0.56	6.16
5	95	9504500000	4,690	0.97	0.0	98.22	0.01	0.04	0.42
6	84	8473301140	4,117	0.85	0.0	59.46	1.07	0.89	0.11
7	85	8528726400	4,068	0.84	3.9	30.03	-	0.00	67.42
8	84	8473301180	3,611	0.75	0.0	71.29	0.91	6.43	0.79
9	84	8471500150	3,188	0.66	0.0	17.97	0.01	0.42	75.49
10	84	8473305100	2,855	0.59	0.0	69.79	0.36	1.78	6.36
11	84	8443310000	2,829	0.59	0.0	58.63	6.04	2.68	4.17
12	85	8523510000	2,719	0.56	0.0	51.09	1.08	7.30	0.25
13	99	9999950000	2,550	0.53	0.0	19.31	0.61	1.09	13.82
14	94	9403608081	2,479	0.51	0.0	52.16	13.25	1.56	5.88
15	85	8528510000	2,349	0.49	0.0	87.40	0.00	0.04	0.35
16	95	9503000090	2,339	0.49	0.0	84.78	1.30	0.09	1.58
17	84	8471801000	2,287	0.47	0.0	76.28	0.01	1.92	4.45
18	94	9401616011	1,980	0.41	0.0	85.45	3.04	0.48	3.79
19	85	8517700000	1,936	0.40	0.0	39.42	2.20	10.06	14.43
20	87	8708704545	1,903	0.39	2.5	64.61	0.01	0.02	18.67
21	63	6307909889	1,890	0.39	7.0	75.55	1.41	0.09	8.90
22	39	3924104000	1,809	0.38	3.4	81.35	1.77	0.93	2.45
23	94	9405408000	1,786	0.37	3.9	80.38	0.38	0.49	3.71
24	85	8541406020	1,697	0.35	0.0	28.45	2.91	20.90	16.19
25	39	3926909995	1,678	0.35	0.0	39.11	1.20	0.41	14.62
26	84	8471490000	1,637	0.34	0.0	54.22	0.00	0.48	36.19
27	85	8528593100	1,618	0.34	0.0	85.40	-	0.01	3.30
28	64	6403999065	1,543	0.32	10.0	66.76	7.98	-	0.82
29	85	8508110000	1,535	0.32	0.0	75.35	0.17	12.87	7.82
30	64	6402993165	1,496	0.31	6.0	85.04	8.51	0.00	0.65
31	84	8471410150	1,416	0.29	0.0	72.32	0.12	3.64	5.75
32	95	9503000071	1,382	0.29	0.0	84.92	2.64	0.00	4.37
33	84	8471704065	1,356	0.28	0.0	21.84	0.04	5.73	1.07
34	85	8543707000	1,354	0.28	2.0	81.52	0.59	0.07	8.79
35	85	8525501000	1,353	0.28	0.0	80.29	0.00	0.16	0.28
36	95	9505102500	1,348	0.28	0.0	94.57	0.07	-	0.42
37	95	9506910030	1,302	0.27	4.6	74.36	0.06	0.09	2.89
38	94	9403200018	1,286	0.27	0.0	75.52	1.88	0.20	3.95
39	84	8443995015	1,254	0.26	0.0	42.99	4.00	21.98	1.12
40	85	8525804000	1,251	0.26	0.0	40.96	1.57	0.25	0.13
41	64	6403919045	1,234	0.26	10.0	69.17	11.63	-	2.09
42	85	8537109070	1,215	0.25	2.7	17.95	0.68	4.10	43.07
43	87	8708998180	1,209	0.25	2.5	15.60	0.06	0.03	28.19
44	85	8544429090	1,197	0.25	2.6	44.21	0.37	0.53	31.84
45	61	6110202079	1,192	0.25	16.5	32.46	20.32	1.21	0.20
46	85	8528712000	1,190	0.25	0.0	44.39	0.16	-	26.69
47	85	8543709650	1,181	0.25	2.6	33.82	0.50	1.01	28.20
48	85	8516790000	1,179	0.24	2.7	81.79	0.00	0.00	10.70
49	39	3924905650	1,145	0.24	3.4	69.80	0.59	0.17	9.62
50	85	8518302000	1,145	0.24	4.9	81.51	1.60	2.92	5.32

資料：米貿易統計、米関税表より作成

4. 米国がFTAを締結している諸国は対中貿易が拡大

他方、米国と FTA を締結した諸国は、対米貿易を拡大させているのか。表 6、7 は、米国と FTA を締結している 20 カ国の貿易に占める対米・対中・対 EU 貿易のシェアである。特徴を列記すると次の様になる。

第 1 に貿易に占めるシェアで対米輸出（2015 年）が最大の国は、カナダ、メキシコ、ヨルダン、コスタリカ、ドミニカ、ガテマラ、ホンジュラス、ニカラグア、コロンビア等で 20 カ国中 11 カ国に過ぎない。輸入ではカナダ、メキシコ、コスタリカ、ドミニカ等 10 カ国である。対中貿易シェアが最大となっている国は、輸出では韓国、チリ、オーストラリア、シンガポール等 6 カ国、EU ではイスラエル、モロッコなど 3 カ国である。輸入では、対中が 5 カ国、対 EU が 5 カ国である。

表 6 米国 FTA 締結国の対米・中国・EU のシェア（輸出）

（単位：％）

国名	対米 FTA 発効年	対米国			対中国			対 EU		
		1970	※1	2015	1970	※1	2015	1970	※1	2015
イスラエル	1985	19.1	33.9	27.4	0.0	-	4.9	48.0	33.8	27.6
カナダ	1989	62.3	72.8	76.7	0.8	1.1	3.9	16.7	7.8	7.2
メキシコ	1994	57.0	85.3	81.2	0.3	0.1	1.3	7.8	4.5	4.7
ヨルダン	2001	0.0	10.2	20.9	1.6	1.8	3.1	0.2	4.3	2.5
チリ	2004	14.2	15.2	13.2	0.7	10.4	26.3	60.2	25.0	13.3
シンガポール	2004	11.1	11.7	6.9	1.5	7.7	13.7	19.5	13.1	8.2
オーストラリア	2005	12.8	6.7	5.4	2.7	11.5	32.2	22.7	10.8	5.1
コスタリカ	2006	42.1	41.2	35.2	0.0	6.8	6.5	24.2	15.8	19.6
ドミニカ共和国	2006	84.3	70.9	42.2	0.0	1.5	1.9	10.5	7.4	8.4
エルサルバドル	2006	20.7	53.8	47.1	0.2	0.2	0.8	32.1	5.8	2.9
グアテマラ	2006	28.3	46.6	36.4	5.3	0.8	2.0	24.6	5.3	8.2
ホンジュラス	2006	55.2	41.9	36.0	0.2	0.5	0.5	24.2	23.5	23.8
ニカラグア	2006	33.1	35.0	54.1	6.0	0.2	0.5	21.2	14.9	6.5
モロッコ	2006	1.6	1.8	4.3	1.4	0.9	1.1	79.1	74.1	61.3
バーレーン	2006	10.1	3.0	2.2	0.5	0.3	0.3	6.5	3.3	2.1
オマーン	2009	2.9	3.1	1.5	0.0	17.5	42.4	40.7	2.3	1.5
ペルー	2009	33.2	17.6	15.2	2.6	15.3	22.1	42.2	15.9	16.0
コロンビア	2012	36.3	36.6	27.5	0.1	5.5	5.2	38.8	15.1	16.6
パナマ	2012	65.8	20.2	19.7	0.0	4.1	5.9	22.3	21.8	27.5
韓国	2012	46.9	10.7	13.3	1.4	24.5	26.0	8.6	9.1	9.2

※ 1：対米 FTA 発効年

※ 2：1970 年の数値が取得できない国は、下記表記年でシェアを計算した。

（対米シェア）バーレーン：1974 年、オマーン：1972 年

（対中シェア）メキシコ・チリ・エルサルバドル・ペルー：1971 年、コロンビア・パナマ：1972 年、ニカラグア・バーレーン：1974 年、コスタリカ・ホンジュラス：1978 年、グアテマラ：1979 年、オマーン：1987 年、韓国：1991 年、ドミニカ共和国：1997 年

（対 EU シェア）バーレーン：1974 年

資料：DOT

第2に FTA 締結時と 2015 年を比較して対米貿易シェアが拡大している国は、輸出ではカナダ、ヨルダン、ニカラグア、韓国の3カ国、輸入では、チリなど9カ国である。対中貿易では輸出入ともほとんどの国がシェアを拡大させている。

第3に、米国と FTA 締結した時点から 2015 年までの平均貿易成長率を比較すると、ほとんどの国は対米貿易よりは対中貿易の方が伸び率が高い。対米貿易では、FTA 締結国の平均貿易成長率を下回っている国が多い。

このように、米国と FTA を締結しても、必ずしも対米貿易シェアが拡大するわけではない。むしろ、対中貿易依存度を高めている国が多い。これは、米国と中国における比較優位産業の違い、米国と中国の経済成長率の格差など産業競争力や市場の成長性などが貿易の伸びを左右しているためである。

表7 米国 FTA 締結国の対米・中国・EU のシェア（輸入）

（単位：%）

国名	対米FTA 発効年	対米国			対中国			対EU		
		1970	※1	2015	1970	※1	2015	1970	※1	2015
イスラエル	1985	15.5	17.0	13.0	0.0	-	9.3	37.3	39.4	36.4
カナダ	1989	68.6	65.9	53.1	0.1	0.6	12.2	12.8	12.6	11.4
メキシコ	1994	61.5	71.8	47.3	0.1	0.5	17.7	23.4	11.4	10.6
ヨルダン	2001	11.3	8.1	6.2	2.3	4.9	12.9	41.7	29.7	21.6
チリ	2004	36.9	14.4	18.8	0.0	10.0	23.4	31.8	14.8	15.6
シンガポール	2004	10.8	12.0	11.2	5.1	9.4	14.2	16.5	12.9	12.7
オーストラリア	2005	25.5	13.9	11.2	0.8	13.7	23.0	38.3	23.2	17.2
コスタリカ	2006	34.8	39.7	46.8	0.0	4.8	10.1	22.9	13.2	8.2
ドミニカ共和国	2006	44.4	44.9	43.4	0.0	3.1	9.5	13.5	8.3	10.9
エルサルバドル	2006	29.6	35.5	39.4	0.0	4.3	8.1	22.3	7.2	6.4
グアテマラ	2006	35.4	35.7	38.4	0.1	5.0	11.0	22.5	7.7	7.8
ホンジュラス	2006	41.5	37.3	35.2	0.0	2.4	13.6	14.6	6.3	7.1
ニカラグア	2006	36.4	21.0	18.0	0.0	7.0	14.4	19.2	5.6	7.2
モロッコ	2006	11.3	4.4	6.5	1.6	5.3	8.5	66.7	52.9	52.5
バーレーン	2006	8.6	7.7	9.4	3.7	4.4	7.5	20.9	25.5	14.4
オマーン	2009	0.8	6.4	5.0	9.5	4.8	5.2	23.1	17.1	14.2
ペルー	2009	32.2	19.9	20.7	0.0	14.9	22.7	30.7	11.3	11.7
コロンビア	2012	47.8	24.2	28.8	0.0	16.3	18.6	29.2	13.2	15.3
パナマ	2012	40.3	23.6	25.9	0.0	6.4	9.5	13.2	8.4	11.7
韓国	2012	29.5	8.4	10.1	4.2	15.5	20.7	10.6	9.7	13.1

※1：対米 FTA 発効年

※2：1970 年の数値が取得できない国は、下記表記年でシェアを計算した。

（対米シェア）ドミニカ共和国：1977 年、バーレーン：1973 年

（対中シェア）メキシコ：1972 年、ドミニカ共和国・グアテマラ：1977 年、ニカラ

グア：1974 年、バーレーン：1973 年、コロンビア：1971 年、韓国：1991 年

（対 EU シェア）バーレーン：1973 年、ドミニカ共和国：1977 年

資料：DOT

小国が米国と FTA を締結する理由の一つは、世界最大の市場である米市場のアクセスを確保することにある。米国に参入するには国境での一段と低い障壁を通してのみ獲得できるというアメにつられて、小国は米国との FTA を締結してきた。しかし、米国と FTA を締結している諸国の貿易を見ると、必ずしも米国だけに依存しているわけではない。貿易が拡大している国は、米国でなく中国である。

トランプ大統領は、個人消費が世界最大の米国市場の大きさをもってすれば、諸外国は米国との二国間交渉のテーブルにつくはずであると考えているようである^{注6}。しかし、貿易の現状を見れば、対米市場アクセスの改善をエサに、諸外国を引きつけることができるという考えは、修正されるべきであろう。トランプ政権は、米国の貿易収支赤字の解消には、二国間 FTA を通じた力による平和で獲得できると確信しているようであるが、米国市場の大きさに頼る戦略には限界がある。

表 8 各国の対米・対中・対 EU・対世界 平均伸び率（対米 FTA 発効年）

（単位：％）

国名	対米 FTA 発効年	対米国				対中国				対 EU				対世界			
		輸出		輸入		輸出		輸入		輸出		輸入		輸出		輸入	
		※1	※2	※1	※2	※1	※2	※1	※2	※1	※2	※1	※2	※1	※2	※1	※2
イスラエル	1985	19.4	7.4	11.7	5.3	-	-	-	-	12.3	7.4	11.4	6.0	14.9	8.2	11.0	6.3
カナダ	1989	10.7	5.8	8.0	6.5	11.6	10.9	20.0	18.8	5.4	5.3	10.3	5.7	9.9	4.5	10.5	5.0
メキシコ	1994	19.3	8.9	17.0	5.8	10.4	25.4	26.7	27.5	14.7	9.3	12.9	7.6	17.3	9.1	16.3	7.9
ヨルダン	2001	38.4	13.7	10.0	8.6	15.0	12.2	13.9	18.8	25.8	4.1	9.9	8.3	14.5	8.0	11.2	10.8
チリ	2004	10.3	4.6	7.1	11.5	20.9	15.2	30.5	17.5	7.3	▲0.0	7.7	9.3	10.1	5.9	10.1	8.8
シンガポール	2004	15.5	0.3	13.7	4.4	21.1	10.9	15.4	9.1	14.0	0.9	12.5	5.0	15.3	5.3	13.3	5.1
オーストラリア	2005	7.2	3.8	7.9	3.2	13.8	17.5	19.1	11.0	6.9	▲1.6	8.2	2.2	9.2	6.0	9.8	5.4
コスタカ	2006	10.4	2.1	10.9	4.4	32.4	3.3	28.0	11.4	9.2	6.4	8.8	▲2.8	10.5	3.9	10.5	2.5
ドミニカ共和国	2006	9.5	▲1.1	9.7	3.0	94.9	7.7	35.7	16.9	8.9	6.3	7.8	6.6	10.0	4.7	9.7	3.4
エルサルバドル	2006	10.8	2.9	11.0	4.7	8.4	23.3	30.2	10.9	2.9	▲3.3	7.1	2.1	7.9	4.5	10.5	3.5
グアテマラ	2006	10.3	3.2	11.0	4.9	▲1.1	17.2	25.0	13.6	4.3	11.3	7.7	4.2	8.8	6.1	10.9	4.1
ホンジュラス	2006	6.4	5.4	9.1	5.2	6.8	9.1	22.9	28.5	7.2	7.3	6.9	7.4	7.3	7.2	9.4	5.9
ニカラグア	2006	5.2	24.0	6.2	5.8	▲7.8	32.7	28.0	16.6	4.0	7.6	4.2	10.7	5.0	18.1	7.9	7.6
モロコ	2006	9.8	16.9	7.4	10.0	8.0	8.9	14.0	10.8	9.2	4.0	9.6	5.2	9.4	6.2	10.3	5.3
バーレーン	2006	4.9	3.6	7.9	11.2	6.9	6.2	8.9	15.2	6.6	2.2	8.9	1.9	8.9	7.4	8.3	8.6
オマーン	2009	14.1	8.1	25.8	22.0	51.5	41.2	17.2	29.0	5.5	14.0	18.4	23.2	13.5	21.8	19.3	27.1
ペルー	2009	6.9	1.4	8.5	10.3	14.6	10.4	29.1	17.6	6.0	4.0	7.1	10.3	8.6	3.8	9.8	9.6
コロンビア	2012	11.1	▲23.8	8.8	3.2	24.6	▲17.6	39.9	1.6	8.6	▲13.5	8.5	2.4	11.1	▲16.2	10.6	▲2.7
パナマ	2012	2.1	▲5.7	7.4	2.5	19.7	7.3	26.0	13.4	5.0	2.9	7.6	11.1	5.0	▲4.8	8.8	▲0.7
韓国	2012	12.6	6.0	10.8	0.4	26.3	0.7	16.2	3.8	16.8	▲0.7	13.9	4.3	16.7	▲1.3	14.2	▲5.6

※ 1：1970 年から対米 FTA 発効年までの平均伸び率

ただし、1970 年のデータが取得できない国については、下記表記年からの平均伸び率を計算した。

【対米国】【輸出】バーレーン：1974年、オマーン：1972年 【輸入】バーレーン：1973年、ドミニカ共和国：1977年

【対中国】イスラエルは、対米 FTA 発効年の1985年の数値がないため、計算不能。

【輸出】メキシコ・チリ・エルサルバドル・ペルー：1971年、コロンビア・パナマ：1972年、ニカラグア・バーレーン：1974年、コスタリカ・ホンジュラス：1978年、グアテマラ：1979年、オマーン：1987年、韓国：1991年、ドミニカ共和国：1997年 【輸入】コロンビア：1971年、メキシコ：1972年、バーレーン：1973年、ニカラグア：1974年、ドミニカ共和国・グアテマラ：1977年、韓国：1991年

【対 EU・世界】【輸出】バーレーン：1974年 【輸入】バーレーン：1973年、ドミニカ共和国：1977年

※ 2：対米 FTA 発効後から 2015 年までの平均伸び率

資料：DOT

5. 米国の貿易収支、FTA締結国と非FTA締結国

米国の製造業は、FTA 締結国（主に NAFTA）への輸出依存度を高めている一方で、米国の輸入は非 FTA 締結国（主に中国）に依存している。貿易収支を見ると、巨額の赤字を計上しているのは、非 FTA 締結国との貿易である。FTA 締結国との貿易収支（2015 年）は、輸出額が 6,767 億ドル、輸入が 7,487 億ドルと 603 億ドルの輸入超過である。国別の内訳をみると、メキシコが 583 億ドル、韓国が 283 億ドル、カナダが 151 億ドルとそれぞれ赤字を計上している。イスラエル、カナダ、メキシコ、ヨルダン、ニカラグアに対しても貿易収支は赤字である。残りの 14 カ国とは貿易収支は黒字である（表 9）。FTA 締結時とくらべて貿易収支の赤字幅が拡大しているのはカナダと韓国である。米国の対メキシコ貿易収支は黒字から赤字に転落している。逆に、赤字から黒字に転換している国もあり、FTA を締結することで米国の貿易収支は、必ずしも赤字化するものではない。

トランプ大統領は、FTA 締結国である対メキシコ貿易収支の赤字を問題視している。米国の対メキシコ貿易収支は、NAFTA 結成で赤字化し、その金額が年々拡大している。貿易収支の赤字拡大は、米国にとって雇用の喪失につながるとみているからである^{注7}。この米国の対メキシコ貿易赤字を米国の対中貿易赤字と比較すると類似点と相違点が指摘できる。

類似点は、メキシコ、中国ともに財別貿易収支でみると最終財で赤字幅が拡大していることである。対メキシコの最終財の赤字は、2001 年の 421 億ドルから 1,093 億ドルに膨れている。中国は最終財で 703 億ドルから 3,013 億ドルと赤字が膨らんでいる。メキシコの赤字幅は、中国と比べて 3 分の 1 程度と規模は小さい。米国が対メキシコ貿易で赤字を出しているのは、自動車と電機（液晶テレビなど）である。

異なる点は、中間財や素材では米国はメキシコに対して 423 億ドルの黒字を計上している。2001 年と比べても拡大している。他方、対中国は中間財でも大幅赤字を計上している。

貿易収支から見れば、米国は中間財の輸出で利益を稼ぎ、メキシコは最終

表 9 米国の貿易収支

(単位：100 万ドル)

締結先	対米 発効年	貿易収支		
		1970	※1	2015
イスラエル	1985	435	379	▲10,891
カナダ	1989	▲2,697	▲11,284	▲15,174
メキシコ	1994	406	484	▲58,364
ヨルダン	2001	194	101	▲125
チリ	2004	137	▲1,797	6,707
シンガポール	2004	154	4,006	10,421
オーストラリア	2005	335	8,094	14,177
コスタリカ	2006	▲29	49	1,681
ドミニカ共和国	2006	▲52	699	2,474
エルサルバドル	2006	14	238	718
グアテマラ	2006	7	192	1,744
ホンジュラス	2006	▲20	▲200	480
ニカラグア	2006	12	▲825	▲1,930
モロッコ	2006	78	317	598
バーレーン	2006	3	▲163	372
オマーン	2009	4	121	1,458
ペルー	2009	▲148	513	3,743
コロンビア	2012	107	▲8,265	2,446
パナマ	2012	128	9,288	7,428
韓国	2012	244	▲16,616	▲28,329
小計	-	▲689	▲14,670	▲60,365
〔参考〕		-	-	-
中国	-	29	▲90,157	▲365,695
日本	-	▲1,604	▲72,069	▲68,648
EU	-	2,092	▲70,805	▲152,059
世界計	-	526	▲177,155	▲737,091

※1：各国との FTA 発効年の数値（中国・日本・EU は 2001 年、世界計は 1994 年とした。）

※2：網掛け部分について：中国とオマーンは 1972 年、ヨルダン は 1975 年の収支。

資料：DOT

財の輸出で利益を得ている。両国の間には分業が成立している。ピーターソン国際経済研究所の報告（2014 年）によれば、NAFTA では「カナダから輸入された製品とメキシコから輸入された製品に含まれている米国の材料はそれぞれ 25% と 40% にもなると」と推定している。相互依存関係は米国からメキシコへの直接投資の大幅な増加（1993 年の 152 億ドルから 2013 年に 1,010 億ドル）によるもので、米国の製造業者がメキシコに工場を移転させても米国からの部材供給が発生している。

表 10 米国の財別貿易（相手国別）

	収支（10億ドル）									
	2001					2016				
	世界	中国	日本	FTA 締結国	うち カナダ	うち メキシコ	世界	中国	日本	FTA 締結国
総額	▲411.9	▲83.1	▲69.0	▲87.3	▲52.8	▲30.0	▲735.5	▲347.0	▲68.9	▲72.2
素材	▲68.2	2.1	5.0	▲30.8	▲24.8	▲6.4	▲34.0	25.1	6.5	▲35.1
食料・飲料（原料、産業用）	6.5	1.0	1.5	0.2	▲1.4	1.3	21.6	15.4	1.7	0.1
産業用資材（原料）	13.5	1.2	3.5	2.4	0.6	1.7	36.8	9.2	4.2	12.4
燃料・潤滑剤（原料）	▲88.2	▲0.1	0.1	▲33.3	▲24.0	▲9.4	▲92.6	0.5	0.5	▲47.6
中間財	▲35.6	▲14.4	▲23.2	14.5	▲2.2	20.2	▲149.0	▲99.3	▲32.5	64.2
加工品	▲65.7	▲8.5	▲2.3	▲12.2	▲23.0	14.6	▲40.0	▲49.3	▲1.4	42.8
食料・飲料（加工品、産業用）	0.0	0.0	0.3	0.0	▲0.3	0.3	▲1.4	0.4	0.2	0.5
産業用資材（加工品）	▲44.1	▲8.5	▲2.6	▲8.9	▲17.0	12.0	▲70.5	▲51.2	▲2.7	12.2
燃料・潤滑剤（加工品）	▲21.6	▲0.1	0.1	▲3.3	▲5.7	2.3	31.9	1.5	1.2	30.2
部品	30.1	▲5.9	▲20.9	26.7	20.8	5.6	▲109.0	▲50.1	▲31.2	21.4
資本財部品（輸送機器用除く）	23.5	▲4.6	▲10.0	16.8	8.8	8.1	▲31.2	▲34.1	▲12.8	35.8
輸送機器用部品	6.6	▲1.2	▲10.8	10.0	12.0	▲2.5	▲77.8	▲16.0	▲18.4	▲14.5
最終財	▲287.1	▲70.3	▲48.9	▲59.2	▲15.9	▲42.1	▲656.1	▲301.3	▲51.4	▲111.0
資本財	▲41.7	▲14.1	▲15.8	▲14.0	3.0	▲16.9	▲216.2	▲156.2	▲18.5	▲14.3
資本財（輸送機器除く）	▲43.5	▲16.1	▲15.9	0.4	11.7	▲11.0	▲196.0	▲155.4	▲18.1	▲1.0
産業用輸送機器	1.8	2.1	0.1	▲14.4	▲8.7	▲5.9	▲20.2	▲0.8	▲0.4	▲13.3
消費財	▲246.3	▲56.9	▲33.2	▲45.3	▲18.9	▲25.4	▲445.0	▲149.1	▲33.8	▲95.3
食料・飲料（原料、家庭用）	▲6.1	▲0.3	0.9	▲1.7	0.7	▲2.5	▲15.0	▲0.4	1.0	▲14.1
食料・飲料（加工品、家庭用）	▲6.3	▲0.4	4.5	▲1.9	▲2.2	0.2	▲19.7	▲2.0	4.9	▲3.8
乗用車	▲88.7	0.0	▲30.5	▲32.9	▲21.9	▲11.1	▲117.3	7.6	▲38.7	▲61.8
その他の非産業用輸送機器	▲3.0	▲0.7	▲2.3	0.1	0.1	▲0.0	▲2.7	▲1.5	▲1.2	1.1
耐久消費財	▲36.7	▲11.6	▲4.1	▲6.5	0.0	▲6.4	▲64.7	▲38.3	▲0.5	▲9.5
半耐久消費財	▲96.1	▲39.2	▲2.7	▲4.6	1.0	▲5.1	▲156.6	▲97.8	▲0.4	▲3.3
非耐久消費財	▲9.6	▲4.7	1.0	2.2	3.2	▲0.5	▲81.9	▲28.8	1.2	▲3.9

注：2001年の「FTA 締結国」は、イスラエル、カナダ、メキシコ、ヨルダンの4カ国。

資料：図2と同じ

なお、米国の対日貿易収支は、2016年で689億ドル、2001年と比べてほぼ横ばいで、大きく拡大する構造にはなっていない。米国の対日貿易で最大の赤字部門は乗用車で、米国の乗用車の赤字幅1,173億ドル（2015年）の33%を占めている。同じ比率をNAFTAで見ると43.3%と日本を上回っている。また、自動車部品（輸送機器用部品）の貿易収支は、対日が184億ドルの赤字、対メキシコが171億ドルの赤字と日本とメキシコはほぼ同じ規模の赤字幅となっている。米国はさらに、貨物自動車でメキシコに対して赤字を出しており、自動車貿易の赤字幅では、メキシコは日本を上回っているものと思われる。

6. メキシコの貿易収支、対米黒字と対中赤字

トランプ大統領は、大統領選挙戦では、対米貿易黒字を抱えているメキシコに対して、貿易赤字対策として、NAFTAの再交渉と、メキシコへ製造部門を移転している企業に関税を課すことを公約として掲げていた。しかし、メキシコの貿易収支は、世界全体に対しては、米国同様に貿易赤字国（131億ドルの赤字）である。メキシコの貿易収支全体から見ると、対米貿易収支の黒字は大きな意味を持っている。赤字の大半は対中貿易の赤字 641 億ドルである。対米貿易収支は、1,230 億ドルの黒字を計上して対中貿易の赤字を埋めている。

メキシコの最大の貿易収支黒字業種は業種別にみると輸送機器（HS87）、赤字業種はプラスチック（HS39）、電機（HS85）である。輸送機器では対米貿易収支は、549 億ドルの黒字、うち自動車に限ると 403 億ドルの黒字、自動車部品が 119 億ドルの黒字と自動車が大半を稼ぎ出している。一方、輸送機器に次ぐ対米貿易の稼ぎ頭である電機は 453 億ドルの黒字を計上している。しかし、電機全体では 77 億ドルの赤字となっている。特に中国に対して 283 億ドルの赤字となっている。

メキシコの電機貿易は、対米では黒字であるが、対世界で見ると大幅赤字となっている。その原因は電機の間接財を中国輸入に依存していることにある。例えば、メキシコは対米テレビ貿易で黒字（95 億ドル、2016 年）を計上している。他方で、テレビに必要な部材（ディスプレイモジュール）では 45 億ドルの輸入超過（中国が 33 億ドル）である。

中国から液晶パネル（モジュール）を輸入して、メキシコで組み立て米国に輸出する。メキシコのモジュール輸入は関税率がゼロ、それを組み立てた液晶テレビの完成品を米国に関税率がゼロで輸出できる。これは製品として輸出される場合、関税番号が変更されるためである。中国から直接輸出する場合は、米国はテレビに 3.9% の関税を支払なければならない。このためメキシコに部材を輸出してメキシコの割安な労賃を使って米国に輸出するサプライチェーンが出来上がっている。米国とメキシコの分業は、部材調達を通

じて世界に広がっている。ここで NAFTA の原産地規則を変更して、関税番号変更基準から付加価値基準に代えると、メキシコを経由して NAFTA を利用するビジネスモデルは成立しなくなる。米国の NAFTA 見直しは、世界の生産分業体制に影響を与えることになる。

米国が対メキシコ貿易収支の是正（赤字の縮小）を図り、それが対中貿易に影響がないとすれば、メキシコの貿易赤字が拡大することが予想できる。あるいは、逆に、メキシコの対中輸入が削減されて貿易収支が改善することも想定できる。この場合はメキシコの貿易の縮小が起きる。さらに、米国の対メキシコ貿易収支の赤字が縮小しても米国の貿易収支赤字が根本的に解決するものではない。米国の貿易赤字の根本は、巨額の対中貿易赤字にこそある。中国を世界の工場とする世界貿易の仕組みに帰着できよう。

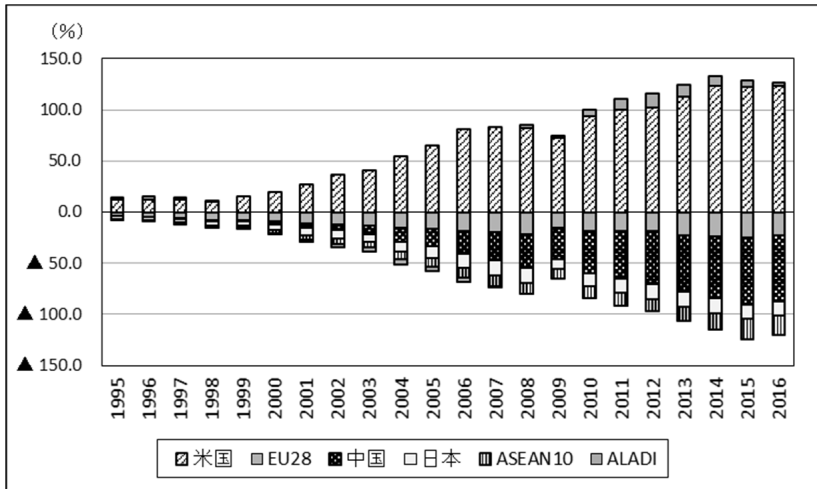
表 11 メキシコの業種別国地域別貿易収支（2016 年）

（単位：100 万ドル）

HS2	2桁品目名	相手国			
		世界計	米国	中国	EU28
87	車両及び附属品	50,839	54,965	▲1,042	▲569
94	家具、寝具、マットレス、マットレスサポート、クッションその他これらに類する詰物をした物品並びにランプその他の照明器具（他の類に該当するものを除く。）及びイルミネーションサイン等	6,606	7,904	▲966	▲321
71	天然又は養殖の真珠、貴石、半貴石、貴金属及び貴金属を装った金属並びにこれらの製品、身辺用模造細貨類並びに貨幣	6,429	5,095	▲87	1,223
07	食用の野菜、根及び塊茎	6,272	6,100	▲15	35
08	食用の果実及びナット、かんきつ類の果皮並びにメロンの皮	4,598	3,843	22	271
22	飲料、アルコール及び食酢	3,424	3,203	41	▲244
26	鉱石、スラグ及び灰	3,224	▲120	1,420	719
86	鉄道用又は軌道用の機関車及び車両並びにこれらの部分品、鉄道又は軌道の線路用装備品	1,904	2,060	▲110	▲35
90	光学機器	1,773	9,312	▲3,142	▲919
19	穀物、穀粉、でん粉又はミルクの調製品及びベーカリー製品	1,083	876	▲5	▲147
15	動物性又は植物性の油脂及びその分解生産物、調製食用脂並びに動物性又は植物性のろう	▲1,051	▲474	▲1	▲76
44	木材及びその製品並びに木炭	▲1,149	▲319	▲150	▲102
28	無機化学品及び貴金属、希土類金属、放射性元素又は同位元素の無機又は有機の化合物	▲1,153	▲749	▲227	▲92
04	酪農品、鳥卵、天然はちみつ及び他の類に該当しない食用の動物性生産品	▲1,385	▲1,119	1	▲42
32	染料	▲1,411	▲1,058	▲164	▲161
23	食品工業において生ずる残留物及びくず並びに調製飼料	▲1,440	▲1,475	4	▲43
02	肉及び食用のくず肉	▲1,989	▲1,879	▲0	▲19
30	医薬用品	▲2,556	▲431	▲95	▲1,960
12	採油用の種及び果実、各種の種及び果実、工業用又は医薬用の植物並びにわら等	▲2,856	▲1,713	▲74	▲36
76	アルミニウム及びその製品	▲3,221	▲1,908	▲570	▲298
10	穀物	▲3,324	▲3,617	-	44
73	鉄鋼製品	▲3,378	▲337	▲1,152	▲767
38	各種の化学工業生産品	▲3,392	▲2,300	▲141	▲621
40	ゴム及びその製品	▲3,603	▲848	▲895	▲576
48	紙及び板紙並びに製紙用パルプ、紙又は板紙の製品	▲3,893	▲2,777	▲249	▲626
84	一般機械及び部品	▲5,395	28,352	▲15,497	▲8,114
29	有機化学品	▲5,626	▲3,694	▲917	▲712
72	鉄鋼	▲6,604	▲2,267	▲348	▲821
27	鉱物性燃料及び鉱物油並びにこれらの蒸留物、歴青物質並びに鉱物性ろう	▲7,062	▲12,995	149	2,192
85	電気機器	▲7,797	45,348	▲28,384	▲3,662
39	プラスチック及びその製品	▲13,775	▲8,837	▲1,586	▲1,289
総計		▲13,160	123,059	▲64,115	▲22,961

資料：メキシコ貿易統計

図3 メキシコの貿易収支



資料：メキシコ貿易統計

7. 米国の力による平和は可能か

7.1. 80年代の亡霊を呼び起こした米通商代表指名

トランプ政権は、2017年3月1日に米通商代表部（USTR）が議会に通知した「2017年通商政策の課題及び2016年次報告」の中で、これからの米国の通商政策は二国間交渉に重点を移し、貿易相手国にはこれまで以上に公正な基準を求め、不公正な行為に対してあらゆる法的措置で対応していく方針を示した。米国の貿易赤字は、2000年と2016年を比較して、部品貿易で3,170億ドルから6,480億ドルに倍増した。中国とのモノとサービスの収支は2000年の819億ドルの赤字から2015年には3,340億ドルと4倍以上に膨らんだ。2000年以降、米国の通商政策が期待通りの結果を生んでこなかったとの反省に基づいている。

二国間主義を掲げるトランプ政権の通商政策は1980年代の亡霊を呼び出した。米通商代表にロバート・ライトハイザー氏を指名したことである。同氏はロナルド・レーガン大統領による自由貿易への攻撃を仕切った人物であ

る。ライトハイザー氏の在任中に鉄鋼や繊維、フォークリフトなどの輸入を制限するため外国政府に押し付けた「自主」規制協定（VRA）が考案された。VRA の第 1 弾は、日本車の輸入を厳しく制限するものだった。価格カルテルとよく似た役割を果たした^{注8}。トランプ政権の通商政策は、「ルールに基づく」ものから、「自主」規制を働かせる「力」に頼る WTO 発足以前の時代に先祖返りした。そこで求めることは、機会均等による公平の原則ではなく、結果の衡平である。

7.2. 中国を利する世界貿易システムの改革

重商主義的な通商政策を推進するトランプ政権が、二国間交渉の対象とする国は、中国、日本、メキシコ、ドイツなど対米貿易で大幅な貿易収支の黒字を計上している国である。その中で、最重要国は、米国の貿易赤字の約半分を占める中国である。前述の米通商報告書では、現在の世界貿易システムは、市場経済の原則で動かない中国を利しており、米国は過去 16 年の間、苦戦し続けてきたとして、中国を利する世界貿易システムの改革を謳っている。

米国の対中通商政策は、中国を世界経済システムに組み込むことを長期的な目的としてきた。中国を国際的に孤立させず、世界経済システムに取り込むという関与政策は、一定の振幅を持ちながらも、最も現実的な選択肢として歴代の政権が引き継いできた。

ジョージ・H・W・ブッシュ政権では、米議会が要望する厳格な経済制裁発動などを抑え、中国に対する強硬路線は極力、避けてきた。ブッシュ政権を引き継いだビル・クリントン政権では 2000 年、中国に対し恒久的に最恵国待遇を付与する「恒久的通常通商関係（PNTR）」を成立させた。ジョージ・W・ブッシュ政権発足後の 2001 年には中国が世界貿易機関（WTO）に加盟する道を開いた。ゼーリック國務副長官（当時）は 2005 年 9 月に、中国に「責任あるステークホルダー」になるよう促し、関与政策の確認・強化を行った。2006 年には中国と長期的な課題を議論する対話チャンネルとして、政治的に一段上の重みのある米中経済戦略対話（SED）を設置した。

オバマ政権では、貿易救済措置の拡大や WTO を活用した対策が多く見られたものの、抜本的そして中長期的な対策として同問題は環太平洋経済連携協定（TPP）で解決することを選択した。米国主導で高度な貿易投資の枠組みをアジア太平洋地域に構築し、将来的に中国が参加せざるを得ないことを狙ったアメ戦略を推し進めた^{注9}。

米国の対中政策が融和的であったのは、いくつかの理由が指摘できる。第1は米国の対中貿易赤字の中味が、日本とは異なっていたことである。米国の対中輸入品目は繊維など労働集約型製品や先端分野であっても競合が比較的少ない製品が主力であった。その意味では、米中間貿易には、ある種の相互補完関係が成立してきた。自動車やハイテクなど競合分野で摩擦が激化した80年代における日米通商関係とは異なるものである。

1980年の大統領選でレーガン氏はミシガン州の自動車工場労働者に、日本車の輸入を抑えるとはっきりと約束した。同氏は大統領に就任した瞬間からスタッフに日本車の輸入制限の問題に取り掛かるよう命じて、貿易戦争を日本企業に対して仕掛けた。しかし、トランプ政権を誕生させた現在、かつてのような日本株式会社との対決を意図しているとは思えない。どういう形であれ日本を脅威だとみなす米国人は今やほとんどいないからである。

第2は中国市場開拓である。中国の WTO 以降、米国の対中輸出、対中投資は急増した。しかし、米企業は知的財産権保護問題など、中国市場で多くの課題にぶつかった。中国との問題を抱えるようになった産業界の一部は、セーフガードの発動、アンチダンピング税や補助金相殺関税（CVD）の賦課、為替問題などに対するより強硬な立法措置を求めている。

7.3. 対中戦略の抜本的見直し可否か

トランプ政権発足当初、米通商政策の司令塔としてみられていた国家通商会議（NTC）のピーター・ナバロ委員長は、米国が貿易赤字を懸念する理由として、貿易不均衡は経済成長を脅かし、国家安全保障も危機に陥れかねないと指摘した^{注10}。貿易赤字の慢性化は、製造業の弱体化を招く。さらに、貿易赤字の拡大は外国企業による米企業の買収を可能とさせて「購入による

征服」を招く。外国人が米国の多くの資産を保有することになり、米国人は食べて借金を返していくためだけに働きより長時間労働を余儀なくされる。さらに「購入による支配」に進む。購入者が、世界制覇をもくろむ戦略的競争相手だったと仮定し、その競争相手が米国の企業や技術、農地、食料サプライチェーンを買い占め、最終的に米国の防衛産業拠点の多くを掌握するようになったとしたらどうだろうかという問題を提起している。この外国企業は中国企業を念頭に置いていることは間違いない。

WSJ(ウォール・ストリート・ジャーナル)の政治コラムニストウィリアム・A・ガルストンは、2017年4月初めの米中会談で、念頭に置いておくべき点として、米中関係は今後数十年にわたる国際関係を形作ることになるということだと指摘した。米国の政策は過去40年、世界の経済・外交・安全保障の枠組みに中国を組み入れることが両国の利益にかなうとの考えを指針としてきたが、いま問われているのはこの考えが今も妥当なのか、どうかであると問題提起をしている^{注11}。

同氏はこれに対して2の見方を紹介している。一つは、アテネとスパルタの戦争を避けられない状態にした「トゥキディデスの罠」に、われわれが陥る運命にはないという考えである。「台頭勢力の台頭が抑制されたもので、既存勢力が台頭勢力と責任を分かち合うことに前向きであれば、台頭勢力は既存勢力の敵にならずに済む」。これまでのアメ戦略を継続することである。

もう一つの見方は、世界の貿易システムへの中国の参入を米国が支援したことが「地政学的ライバルとしての台頭を加速させることになった」という反省である。「米中が長期にわたる戦略的ライバル関係」に陥る可能性は非常に高く、今後数十年にわたって中国は米国の「最も重要な競争相手」であり続けると予想している。米国はこうし戦略的課題への対処にもっと力を入れ、「より強硬なアプローチを中国がどう評価するかにあまり気を取られるべきではない」という。米国は対中政策を根本的に転換する正当な理由になるという主張である。

2017年4月6～7日に行われたトランプ大統領と中国の習近平国家主席の初の米中首脳会談では、貿易、北朝鮮問題などで両国の意見が一致する兆

しは見えないまま閉幕した。米国の対中国貿易赤字の削減に関して具体的な合意には達しなかった。それでも両首脳は米中間の貿易に関して「成果を確認するための通過点」を含む「100 日計画」を策定することを選んだ。米商務長官によると、それは非常にスピード感がある計画だという^{注12}。

<参考文献>

- 馬田啓一・大木博巳（2006）『新興国の FTA と日本企業』ジェトロ
 滝井光夫（2007）「米国の FTA 政策：その展開と特色」、『国際貿易と投資』No.68
 山下一仁（2015）「WTO とメガ FTA」『国際貿易と投資 100 号記念』
 菅原淳一 「トランプ政権の通商政策課題」みずほ総合研究所、2017 年 3 月 6 日
 若松勇 「国内通商法に基づく貿易救済措置を厳格に執行」NAP、2017 年 3 月 7 日
 渡辺亮司 「トランプ政権の「対中国」通商政策、アメからムチへ戦略転換の兆し」
 2017 年 3 月 27 日 <https://www.scgr.co.jp/report/column/2017032723819/>

注

- 1 米国が FTA の交渉相手国として選ぶ基準としては、①政治的意思、貿易能力、法治主義制度等の状況、②マクロ経済、特定製品、産業分野への影響、③米国の通商政策目標への支持、④米国の外交政策への支持、⑤議会、ビジネス界、市民社会からの支持等。
- 2 ブッシュ大統領が 2003 年 2 月に発表。2013 年までの達成を目指した。
- 3 WSJ「米国は友か敵か、揺れるメキシコ 試される絆トランプ大統領の発言で両国はかつての敵対的な関係に逆戻りしてしまうのか」2017 年 2 月 9 日
- 4 山下一仁（2015）
- 5 肉、魚介類、乳製品、穀物、加工食品等（HS01～11、16～24）。
- 6 WSJ「トランプ氏の大きな賭け「2 国間協定」 他国は交渉応じるか、米国市場の大きさに頼る戦略は有効か」2017 年 1 月 30 日
- 7 トランプ大統領が大統領選で NAFTA 見直しを明言したこと契機に、NAFTA の経済効果に関する報道が多く出てきているが、その論調のほとんどは NAFTA の見直しで困るのは米経済であるという論調である。例えば WSJ では、「トランプ政権が北米自由貿易協定を破棄すれば、数百万の米国人が被害に」（2017 年 2 月 13 日）、「それほど大きくなかった NAFTA の米国経済への影響」（2017 年 1 月 27 日）等。
- 8 WSJ「トランプ氏の自動車企業たたき、その裏を読む」2017 年 1 月 10 日
- 9 渡辺亮司「トランプ政権の「対中国」通商政策、アメからムチへ戦略転換の兆し」
- 10 P. ナバロ「貿易不均衡は経済成長を脅かし、国家安全保障も危機に陥れかねない」WSJ 2017 年 3 月 7 日。なお、「国家通商会議」は通商や産業政策を助言する「通商製造政策局」に改組され、対中強硬派のナバロ氏の影響力は低下したとみられている。
- 11 WSJ「米中首脳会談、成果は「限定的な前進」」2017 年 4 月 8 日
- 12 WSJ「米国は対中政策の見直しを」2017 年 4 月 6 日。5 月 11 日に貿易不均衡の是正に向けた「100 日計画」の合意内容が公表された。